

auAM かんたん投資専用ファンド(株式重視型)  
auAM かんたん投資専用ファンド(株式シフト型)  
auAM かんたん投資専用ファンド(債券シフト型)  
auAM かんたん投資専用ファンド(債券重視型)

## 運用報告書(全体版)

第1期

(決算日 2023年12月11日)

(作成対象期間 2022年12月21日～2023年12月11日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・投資信託証券(上場投資信託証券)の投資割合には制限を設けません。</li><li>・株式への直接投資は、行いません。</li><li>・外貨建資産への直接投資は、行いません。</li></ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li><li>・原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</li></ul>

### 受益者の皆様へ

平素より格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式および投資適格債券へ分散投資を行い、投資信託財産の長期的な成長を目指しております。当期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

auアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区西神田三丁目2番1号



ホームページ

<https://www.kddi-am.com/>



お問い合わせ先

03-5657-7185

(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

## auAM かんたん投資専用ファンド(株式重視型)

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
		税引前 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2022年12月21日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1
1期(2023年12月11日)	12,050	0	20.5	97.4	17

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。また、期中騰落率は、各期末の基準価額(税引前分配金含む)を設定日の基準価額で除して算出したものです。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

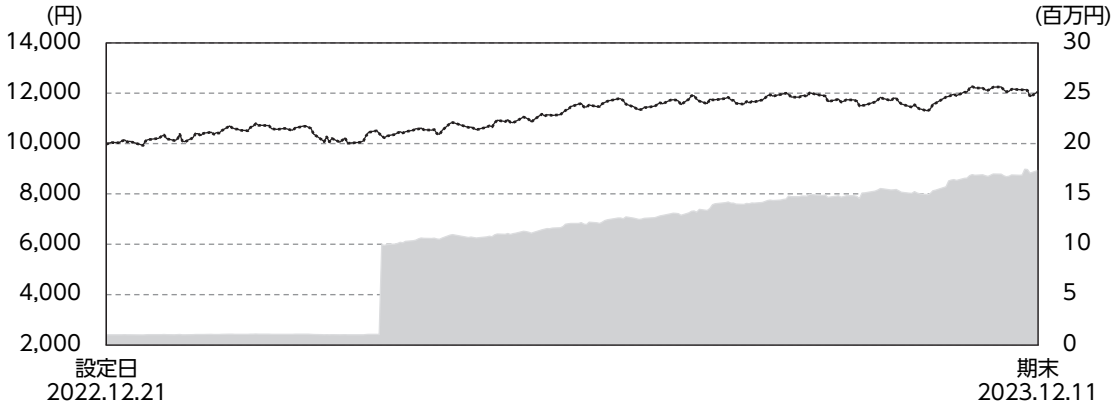
年月日	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率
	基準価額	騰落率	
(設定日)2022年12月21日	円 10,000	% —	% —
12月末	10,087	0.9	89.8
2023年1月末	10,373	3.7	98.3
2月末	10,579	5.8	99.0
3月末	10,448	4.5	98.2
4月末	10,528	5.3	98.1
5月末	10,962	9.6	97.0
6月末	11,687	16.9	96.0
7月末	11,767	17.7	96.1
8月末	11,938	19.4	94.4
9月末	11,743	17.4	97.3
10月末	11,375	13.8	98.0
11月末	12,078	20.8	97.2
(期末)2023年12月11日	12,050	20.5	97.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■運用経過

□基準価額等の推移について



..... 基準価額 (左軸)    — 分配金再投資基準価額 (左軸)  
 ■ 純資産総額 (右軸)

設定日：10,000円  
 第1期末：12,050円 (既払分配金0円)  
 騰落率：20.5% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

□基準価額の主な変動要因

当ファンドは主に上場投資信託証券(ETF)(以下、総称して「投資先ファンド」といいます。)を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式および投資適格債券へ投資しました。基準価額は投資先ファンドの価格変動の影響を受けます。また、実質的に保有する外貨建て資産の一部について為替ヘッジを行っていないため、為替相場の影響も受けます。当期は国内外の株式市場の上昇と為替市場が対米ドルで円安に推移した結果、基準価額は期首の10,000円から12,050円に上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

(2022年12月21日～2023年12月11日)

## □投資環境について

## ＜株式市況＞

主要国株式市場は上昇しました。当期の前半は、主要国のインフレ率がピークを迎えたという見方が優勢になる中、金利の上昇一服が株式市場の下支え要因となり、また、市場予想以上にグローバル景気、特に米国の景気が堅調に推移したことなどから、株式市場は上昇しました。2023年3月には、複数の米国の地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の株価急落により信用不安が高まり下落しましたが、下旬には破綻した地方銀行の預金保護やFRBによる金融機関への流動性供給、欧州金融機関の救済合併の決定などにより信用不安が後退したことから、株式市況は上昇に転じました。当期の後半は、引き続きコアインフレ率が高止まりする中、景気の底堅さを背景に金融引き締め環境が予想以上に長期化するとの見方が強まったことなどから金利が上昇し、株式市場は下落しました。その後は、年末にかけて徐々にインフレ率が低下し、11月初めの米財務省による国債発行増額が市場予想以下となったことなどからグローバル金利が反転低下すると、株式市場は大幅反発し、そのまま期末まで上昇基調が継続しました。

## ＜債券市場＞

主要国の10年国債利回りは、ユーロ圏などでは低下、米国などその他の多くの国では上昇しました。当期の前半はインフレ率の高止まりやグローバル景気、特に米国の景気が堅調に推移したことで、金融引締め環境が長期化するとの見方が強まり、金利は上昇しました。3月には、複数の米国の地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の株価急落により信用不安が高まり金利は急低下しましたが、下旬には破綻した地方銀行の預金保護やFRBによる金融機関への流動性供給、欧州金融機関の救済合併の決定などにより信用不安が後退したことから、金利低下は一服しました。当期の後半は、引き続きコアインフレ率の高止まり、底堅い景気状況、国債発行増発による需給環境悪化懸念などから金利は上昇基調で推移しました。しかし、11月初めの米財務省による国債発行増額が市場予想以下となり、米雇用関連指標が軟化したことなどによりグローバル金利が大幅低下すると、そのまま期末まで低下基調が継続しました。

## ＜為替市場＞

為替市場では円安が進行しました。当期の前半は、期初に日銀が長期金利の許容幅を±0.25%から±0.5%に拡大したことで円高が進行しました。2023年に入ると追加的な金融緩和解除策や新日銀総裁人事への思惑などから一進一退の動きが継続しましたが、2023年4月に植田新日銀総裁体制がスタートし、初回の政策決定会合にて改めて粘り強い金融緩和継続姿勢が示されると、市場の日銀に対する警戒感が剥がれ、再び円安が進行しました。当期の後半は、7月末の日銀決定会合にてYCC柔軟化が決定されましたが、市場では日銀の金融緩和姿勢は引き続き継続されるとの見方が優勢となり円高の反応は限定的となりました。その後は海外金利上昇から日本との金利差が意識され円安基調が継続しましたが、11月初めからグローバル金利が低下に転じると、その後は一転して円高基調で推移しました。

## □ポートフォリオについて

当ファンドは、投資先ファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含むグローバルの株式および投資適格債券に分散投資（各資産の基本配分は株式80%、債券20%）を行っています。当期は、概ね基本配分に沿うかたちで投資先ファンドへの組入比率を高位に維持しました。

## □ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## □分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

< 分配原資の内訳（1万口当り） >

項目	当期
	2022年12月21日～2023年12月11日
当期分配金（税引前）（円）	0
（対基準価額比率）（％）	（－）
当期の収益（円）	－
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	2,049

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■今後の運用方針

引き続き、投資対象ファンドを通じて、実質的に日本を含むグローバルの株式および投資適格債券に分散投資を行なうことにより、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

## ■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.12.21~2023.12.11)		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
運用管理費用 (信託報酬)	78円	0.697%	運用管理費用(信託報酬)＝当期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当期中の平均基準価額は11,143円です。</b> 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(15)	(0.134)	
(販売会社)	(60)	(0.536)	
(受託銀行)	(3)	(0.027)	
売買委託手数料	28	0.250	売買委託手数料＝当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(28)	(0.250)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	90	0.810	その他費用＝当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
(保管費用)	(72)	(0.650)	
(監査費用)	(1)	(0.010)	
(その他)	(17)	(0.150)	
合計	196	1.758	

(注1) 当期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

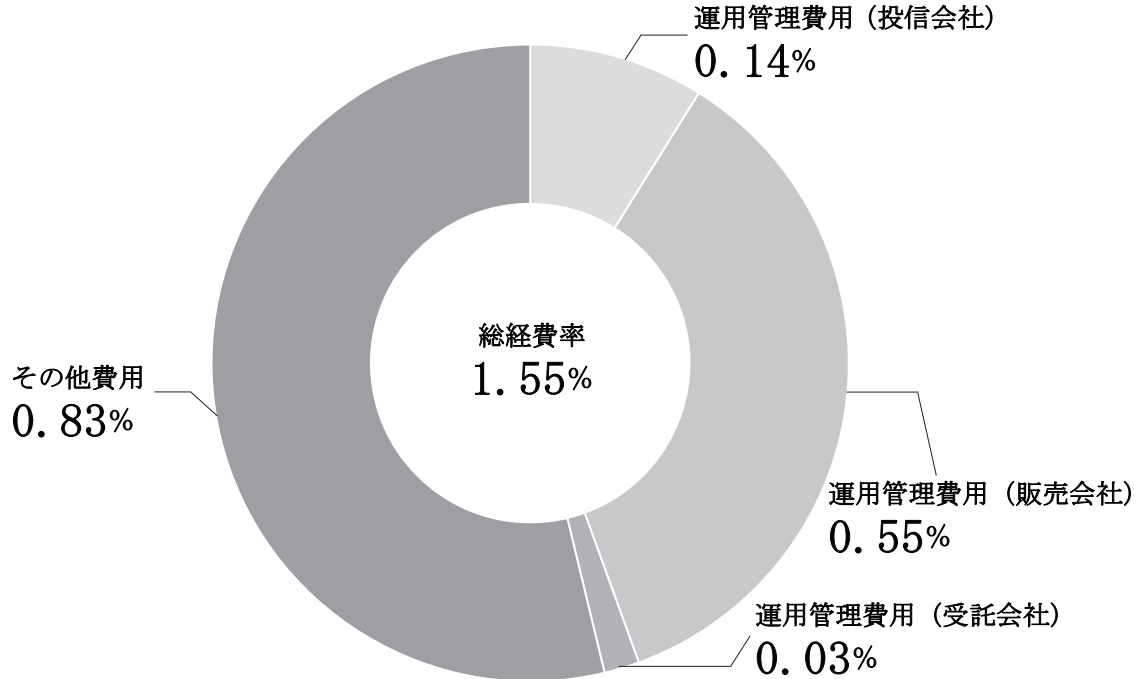
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.55%です。**



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ■ 売買および取引の状況

## 投資信託受益証券

(2022年12月21日から2023年12月11日まで)

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	VANGUARD TOTAL BOND MARKET ETF	0.136	9	—	—
	VANGUARD TOT WORLD STK ETF	0.947	88	0.001	0
	VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	0.247	12	0.001	0

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年12月21日から2023年12月11日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2022年12月21日から2023年12月11日まで)

設定時保有額	当期設定	当期解約	期末残高	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定及び追加設定における取得
1	9	—	10	

(注) 金額は元本ベース。



## ■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
VANGUARD TOTAL BOND MARKET ETF	0.136	9	1,420	8.2
VANGUARD TOT WORLD STK ETF	0.946	94	13,670	78.9
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	0.246	12	1,774	10.2
合 計	口 数 、 金 額	1.328	115	16,865
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄		< 97.4% >

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) &lt; &gt;は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2023年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 16,865	% 97.1
コール・ローン等、その他	510	2.9
投資信託財産総額	17,376	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.40円です。

(注3) 当期末における外貨建資産(16,942千円)の投資信託財産総額(17,376千円)に対する比率は、97.5%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年12月11日現在

項目	当期末
(A) 資産	17,376,253円
コール・ローン等	510,292
投資信託受益証券(評価額)	16,865,961
(B) 負債	51,366
未払解約金	1,204
未払信託報酬	49,556
その他未払費用	606
(C) 純資産総額(A-B)	17,324,887
元本	14,377,586
次期繰越損益金	2,947,301
(D) 受益権総口数	14,377,586口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,050円

(注1) 設定日における元本額は1,000,000円、当期中における追加設定元本額は14,540,563円、同解約元本額は1,162,977円です。

(注2) 当期末の計算口数当りの純資産額は12,050円です。

■損益の状況

当期 自2022年12月21日 至2023年12月11日

項目	当期
(A) 配当等収益	141,318円
受取配当金	138,180
受取利息	3,169
支払利息	△ 31
(B) 有価証券売買損益	1,726,026
売買益	1,767,592
売買損	△ 41,566
(C) 信託報酬等	△ 141,404
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,725,940
(E) 追加信託差損益金	1,221,361
(配当等相当額)	( 42,515)
(売買損益相当額)	( 1,178,846)
(F) 合計(D+E)	2,947,301
次期繰越損益金(F)	2,947,301
追加信託差損益金	1,221,361
(配当等相当額)	( 42,515)
(売買損益相当額)	( 1,178,846)
分配準備積立金	1,725,940

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「分配金の計算過程」をご参照ください。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	130,614円
(b) 経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	1,595,326円
(c) 収益調整金	1,221,361円
(d) 分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	2,947,301円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	2,049.93円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

■お知らせ

該当事項はございません。

## auAM かんたん投資専用ファンド(株式シフト型)

## ■設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
		税引前 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2022年12月21日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1
1期(2023年12月11日)	11,732	0	17.3	96.6	24

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。また、期中騰落率は、各期末の基準価額(税引前分配金含む)を設定日の基準価額で除して算出したものです。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

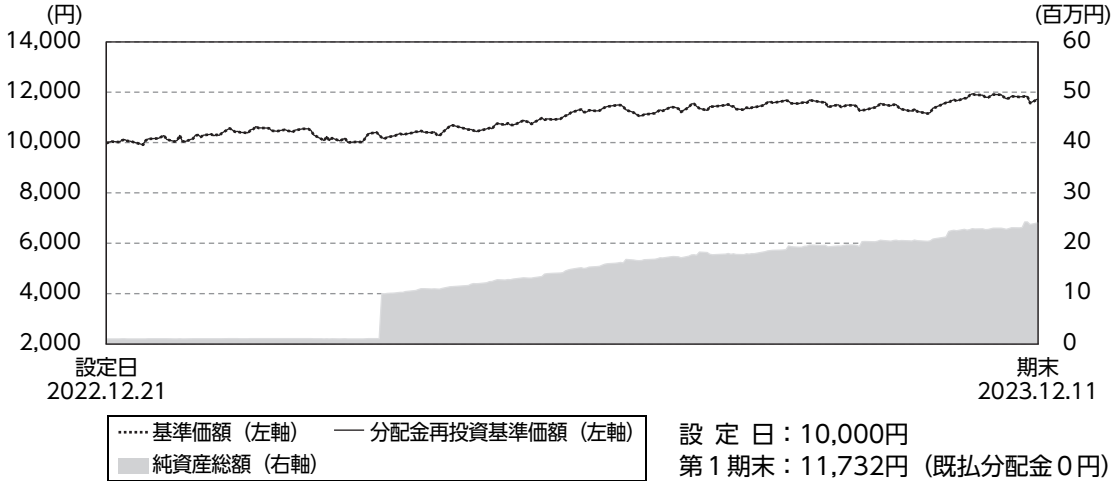
年月日	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率
	騰落率		
(設定日)2022年12月21日	円 10,000	% —	% —
12月末	10,059	0.6	89.4
2023年1月末	10,271	2.7	98.2
2月末	10,473	4.7	98.9
3月末	10,358	3.6	97.2
4月末	10,394	3.9	96.8
5月末	10,813	8.1	96.7
6月末	11,434	14.3	94.8
7月末	11,409	14.1	96.1
8月末	11,621	16.2	95.4
9月末	11,485	14.9	96.6
10月末	11,196	12.0	96.4
11月末	11,770	17.7	95.4
(期末)2023年12月11日	11,732	17.3	96.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■運用経過

□基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

□基準価額の主な変動要因

当ファンドは主に上場投資信託証券(ETF)(以下、総称して「投資先ファンド」といいます。)を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式および投資適格債券へ投資しました。基準価額は投資先ファンドの価格変動の影響を受けます。また、実質的に保有する外貨建て資産の一部について為替ヘッジを行っていないため、為替相場の影響も受けます。当期は国内外の株式市場の上昇と為替市場が対米ドルで円安に推移した結果、基準価額は期首の10,000円から11,732円に上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

(2022年12月21日～2023年12月11日)

## □投資環境について

## ＜株式市況＞

主要国株式市場は上昇しました。当期の前半は、主要国のインフレ率がピークを迎えたという見方が優勢になる中、金利の上昇一服が株式市場の下支え要因となり、また、市場予想以上にグローバル景気、特に米国の景気が堅調に推移したことなどから、株式市場は上昇しました。2023年3月には、複数の米国の地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の株価急落により信用不安が高まり下落しましたが、下旬には破綻した地方銀行の預金保護やFRBによる金融機関への流動性供給、欧州金融機関の救済合併の決定などにより信用不安が後退したことから、株式市況は上昇に転じました。当期の後半は、引き続きコアインフレ率が高止まりする中、景気の底堅さを背景に金融引き締め環境が予想以上に長期化するとの見方が強まったことなどから金利が上昇し、株式市場は下落しました。その後は、年末にかけて徐々にインフレ率が低下し、11月初めの米財務省による国債発行増額が市場予想以下となったことなどからグローバル金利が反転低下すると、株式市場は大幅反発し、そのまま期末まで上昇基調が継続しました。

## ＜債券市場＞

主要国の10年国債利回りは、ユーロ圏などでは低下、米国などその他の多くの国では上昇しました。当期の前半はインフレ率の高止まりやグローバル景気、特に米国の景気が堅調に推移したことで、金融引締め環境が長期化するとの見方が強まり、金利は上昇しました。3月には、複数の米国の地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の株価急落により信用不安が高まり金利は急低下しましたが、下旬には破綻した地方銀行の預金保護やFRBによる金融機関への流動性供給、欧州金融機関の救済合併の決定などにより信用不安が後退したことから、金利低下は一服しました。当期の後半は、引き続きコアインフレ率の高止まり、底堅い景気状況、国債発行増発による需給環境悪化懸念などから金利は上昇基調で推移しました。しかし、11月初めの米財務省による国債発行増額が市場予想以下となり、米雇用関連指標が軟化したことなどによりグローバル金利が大幅低下すると、そのまま期末まで低下基調が継続しました。

## ＜為替市場＞

為替市場では円安が進行しました。当期の前半は、期初に日銀が長期金利の許容幅を±0.25%から±0.5%に拡大したことで円高が進行しました。2023年に入ると追加的な金融緩和解除策や新日銀総裁人事への思惑などから一進一退の動きが継続しましたが、2023年4月に植田新日銀総裁体制がスタートし、初回の政策決定会合にて改めて粘り強い金融緩和継続姿勢が示されると、市場の日銀に対する警戒感が剥がれ、再び円安が進行しました。当期の後半は、7月末の日銀決定会合にてYCC柔軟化が決定されましたが、市場では日銀の金融緩和姿勢は引き続き継続されるとの見方が優勢となり円高の反応は限定的となりました。その後は海外金利上昇から日本との金利差が意識され円安基調が継続しましたが、11月初めからグローバル金利が低下に転じると、その後は一転して円高基調で推移しました。

## □ポートフォリオについて

当ファンドは、投資先ファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含むグローバルの株式および投資適格債券に分散投資（各資産の基本配分は株式60%、債券40%）を行っています。当期は、概ね基本配分に沿うかたちで投資先ファンドへの組入比率を高位に維持しました。

## □ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## □分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

<分配原資の内訳（1万口当り）>

項目	当期
	2022年12月21日～2023年12月11日
当期分配金（税引前）（円）	0
（対基準価額比率）（％）	（－）
当期の収益（円）	－
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	1,731

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■今後の運用方針

引き続き、投資対象ファンドを通じて、実質的に日本を含むグローバルの株式および投資適格債券に分散投資を行なうことにより、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

## ■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.12.21~2023.12.11)		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
運用管理費用 (信託報酬)	76円	0.697%	運用管理費用(信託報酬)＝当期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当期中の平均基準価額は10,948円です。</b>
(投信会社)	(15)	(0.134)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(59)	(0.536)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	30	0.278	売買委託手数料＝当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(30)	(0.278)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	88	0.808	その他費用＝当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数
(保管費用)	(74)	(0.680)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(13)	(0.118)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	195	1.784	

(注1) 当期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

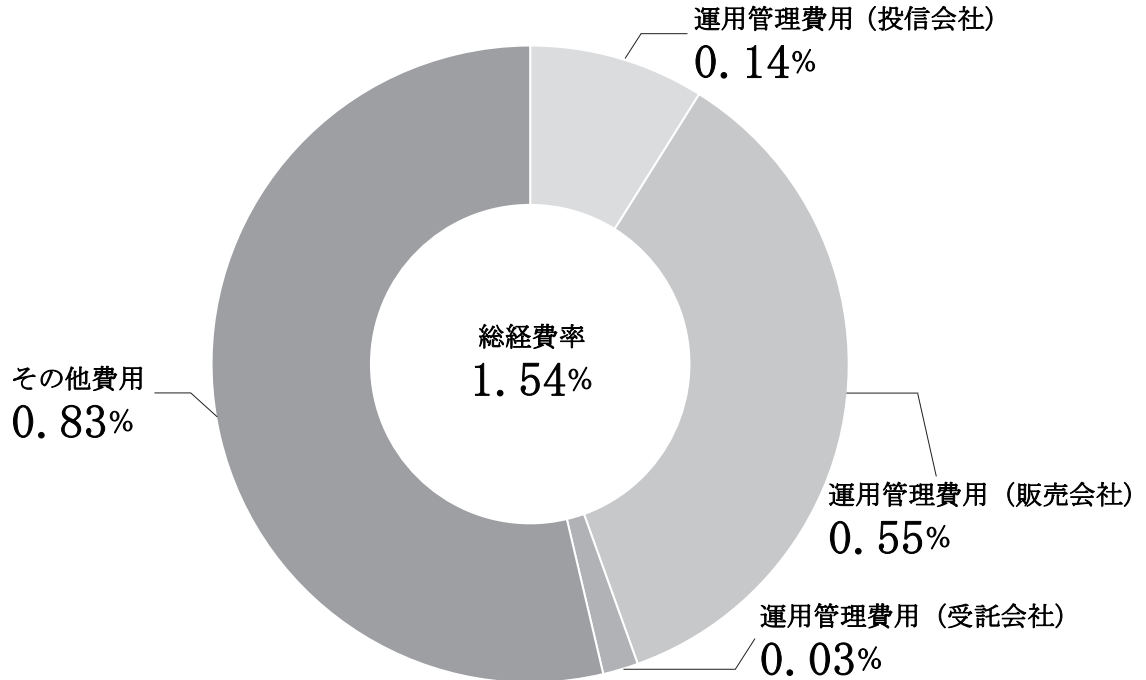
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.54%です。**



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。



## ■売買および取引の状況

## 投資信託受益証券

(2022年12月21日から2023年12月11日まで)

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	VANGUARD TOTAL BOND MARKET ETF	0.367	26	—	—
	VANGUARD TOT WORLD STK ETF	0.985	92	0.001	0
	VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	0.720	35	0.001	0

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等 (2022年12月21日から2023年12月11日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2022年12月21日から2023年12月11日まで)

設定時保有額	当期設定	当期解約	期末残高	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定及び追加設定における取得
1	9	—	10	

(注) 金額は元本ベース。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
VANGUARD TOTAL BOND MARKET ETF	0.367	26	3,832	15.9
VANGUARD TOT WORLD STK ETF	0.984	97	14,220	59.1
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	0.719	35	5,187	21.6
合 計	口 数 、 金 額	2,070	23,239	
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄		< 96.6% >

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 23,239	% 96.3
コール・ローン等、その他	882	3.7
投資信託財産総額	24,122	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.40円です。

(注3) 当期末における外貨建資産(23,360千円)の投資信託財産総額(24,122千円)に対する比率は、96.8%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	24,122,018円
コール・ローン等	882,085
投資信託受益証券(評価額)	23,239,933
(B) 負 債	75,891
未 払 解 約 金	9,301
未 払 信 託 報 酬	65,757
そ の 他 未 払 費 用	833
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	24,046,127
元 本	20,496,716
次 期 繰 越 損 益 金	3,549,411
(D) 受 益 権 総 口 数	20,496,716口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	11,732円

(注1) 設定日における元本額は1,000,000円、当期中における追加設定元本額は22,168,505円、同解約元本額は2,671,789円です。

(注2) 当期末の計算口数当りの純資産額は11,732円です。

■損益の状況

当期 自2022年12月21日 至2023年12月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	189,416円
受 取 配 当 金	186,297
受 取 利 息	3,174
支 払 利 息	△ 55
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,733,788
売 買 益 損	1,815,353
△ 81,565	
(C) 信 託 報 酬 等	△ 179,250
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,743,954
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,805,457
( 配 当 等 相 当 額 )	( 90,193)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 1,715,264)
(F) 合 計 (D+E)	3,549,411
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	3,549,411
追 加 信 託 差 損 益 金	1,805,457
( 配 当 等 相 当 額 )	( 90,193)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 1,715,264)
分 配 準 備 積 立 金	1,743,954

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「分配金の計算過程」をご参照ください。

分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	171,760円
(b) 経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	1,572,194円
(c) 収益調整金	1,805,457円
(d) 分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額 (a+b+c+d)	3,549,411円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	1,731.70円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	0円

■お知らせ

該当事項はございません。

## auAM かんたん投資専用ファンド(債券シフト型)

## ■設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
		税引前 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2022年12月21日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1
1期(2023年12月11日)	11,431	0	14.3	97.8	23

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。また、期中騰落率は、各期末の基準価額(税引前分配金含む)を設定日の基準価額で除して算出したものです。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

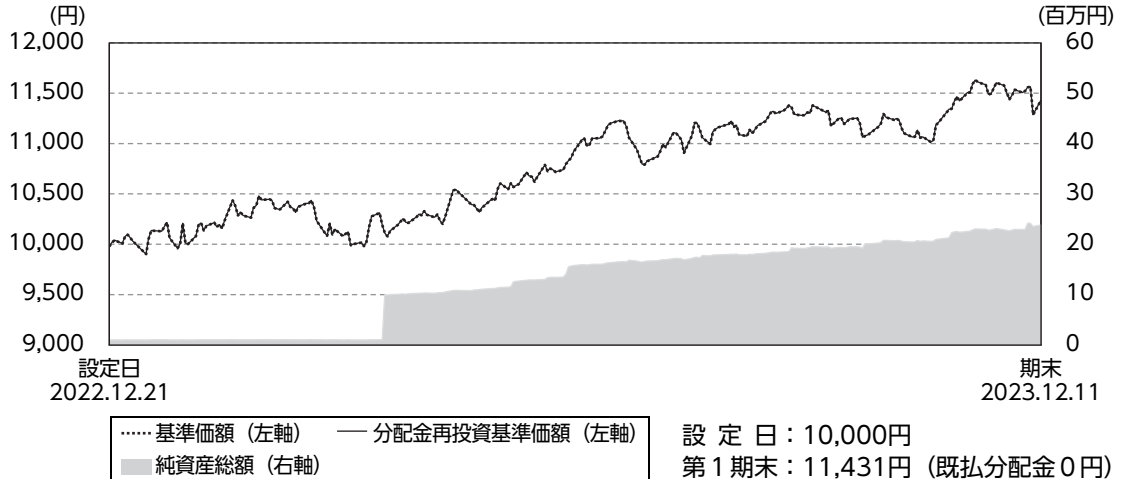
年月日	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率
		騰落率	
(設定日)2022年12月21日	円 10,000	% —	% —
12月末	10,030	0.3	89.3
2023年1月末	10,172	1.7	98.2
2月末	10,370	3.7	98.9
3月末	10,277	2.8	98.1
4月末	10,275	2.8	93.7
5月末	10,672	6.7	96.6
6月末	11,201	12.0	95.8
7月末	11,080	10.8	96.8
8月末	11,321	13.2	94.8
9月末	11,245	12.5	97.1
10月末	11,029	10.3	95.5
11月末	11,480	14.8	95.7
(期末)2023年12月11日	11,431	14.3	97.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■運用経過

□基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

□基準価額の主な変動要因

当ファンドは主に上場投資信託証券(ETF)(以下、総称して「投資先ファンド」といいます。)を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式および投資適格債券へ投資しました。基準価額は投資先ファンドの価格変動の影響を受けます。また、実質的に保有する外貨建て資産の一部について為替ヘッジを行っていないため、為替相場の影響も受けます。当期は国内外の株式市場の上昇と為替市場が対米ドルで円安に推移した結果、基準価額は期首の10,000円から11,431円に上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

(2022年12月21日～2023年12月11日)

## □投資環境について

## ＜株式市況＞

主要国株式市場は上昇しました。当期の前半は、主要国のインフレ率がピークを迎えたという見方が優勢になる中、金利の上昇一服が株式市場の下支え要因となり、また、市場予想以上にグローバル景気、特に米国の景気が堅調に推移したことなどから、株式市場は上昇しました。2023年3月には、複数の米国の地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の株価急落により信用不安が高まり下落しましたが、下旬には破綻した地方銀行の預金保護やFRBによる金融機関への流動性供給、欧州金融機関の救済合併の決定などにより信用不安が後退したことから、株式市況は上昇に転じました。当期の後半は、引き続きコアインフレ率が高止まりする中、景気の底堅さを背景に金融引き締め環境が予想以上に長期化するとの見方が強まったことなどから金利が上昇し、株式市場は下落しました。その後は、年末にかけて徐々にインフレ率が低下し、11月初めの米財務省による国債発行増額が市場予想以下となったことなどからグローバル金利が反転低下すると、株式市場は大幅反発し、そのまま期末まで上昇基調が継続しました。

## ＜債券市場＞

主要国の10年国債利回りは、ユーロ圏などでは低下、米国などその他の多くの国では上昇しました。当期の前半はインフレ率の高止まりやグローバル景気、特に米国の景気が堅調に推移したことで、金融引締め環境が長期化するとの見方が強まり、金利は上昇しました。3月には、複数の米国の地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の株価急落により信用不安が高まり金利は急低下しましたが、下旬には破綻した地方銀行の預金保護やFRBによる金融機関への流動性供給、欧州金融機関の救済合併の決定などにより信用不安が後退したことから、金利低下は一服しました。当期の後半は、引き続きコアインフレ率の高止まり、底堅い景気状況、国債発行増発による需給環境悪化懸念などから金利は上昇基調で推移しました。しかし、11月初めの米財務省による国債発行増額が市場予想以下となり、米雇用関連指標が軟化したことなどによりグローバル金利が大幅低下すると、そのまま期末まで低下基調が継続しました。

## ＜為替市場＞

為替市場では円安が進行しました。当期の前半は、期初に日銀が長期金利の許容幅を±0.25%から±0.5%に拡大したことで円高が進行しました。2023年に入ると追加的な金融緩和解除策や新日銀総裁人事への思惑などから一進一退の動きが継続しましたが、2023年4月に植田新日銀総裁体制がスタートし、初回の政策決定会合にて改めて粘り強い金融緩和継続姿勢が示されると、市場の日銀に対する警戒感が剥がれ、再び円安が進行しました。当期の後半は、7月末の日銀決定会合にてYCC柔軟化が決定されましたが、市場では日銀の金融緩和姿勢は引き続き継続されるとの見方が優勢となり円高の反応は限定的となりました。その後は海外金利上昇から日本との金利差が意識され円安基調が継続しましたが、11月初めからグローバル金利が低下に転じると、その後は一転して円高基調で推移しました。

## □ポートフォリオについて

当ファンドは、投資先ファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含むグローバルの株式および投資適格債券に分散投資（各資産の基本配分は株式40%、債券60%）を行っています。当期は、概ね基本配分に沿うかたちで投資先ファンドへの組入比率を高位に維持しました。

## □ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## □分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

<分配原資の内訳（1万口当り）>

項目	当期
	2022年12月21日～2023年12月11日
当期分配金（税引前）（円）	0
（対基準価額比率）（%）	（－）
当期の収益（円）	－
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	1,430

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■今後の運用方針

引き続き、投資対象ファンドを通じて、実質的に日本を含むグローバルの株式および投資適格債券に分散投資を行なうことにより、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

## ■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.12.21~2023.12.11)		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
運用管理費用 (信託報酬)	75円	0.697%	運用管理費用(信託報酬)＝当期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当期中の平均基準価額は10,765円です。</b>
(投信会社)	(14)	(0.134)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(58)	(0.536)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	31	0.283	売買委託手数料＝当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(31)	(0.283)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	93	0.866	その他費用＝当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数
(保管費用)	(79)	(0.738)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(13)	(0.118)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	199	1.847	

(注1) 当期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

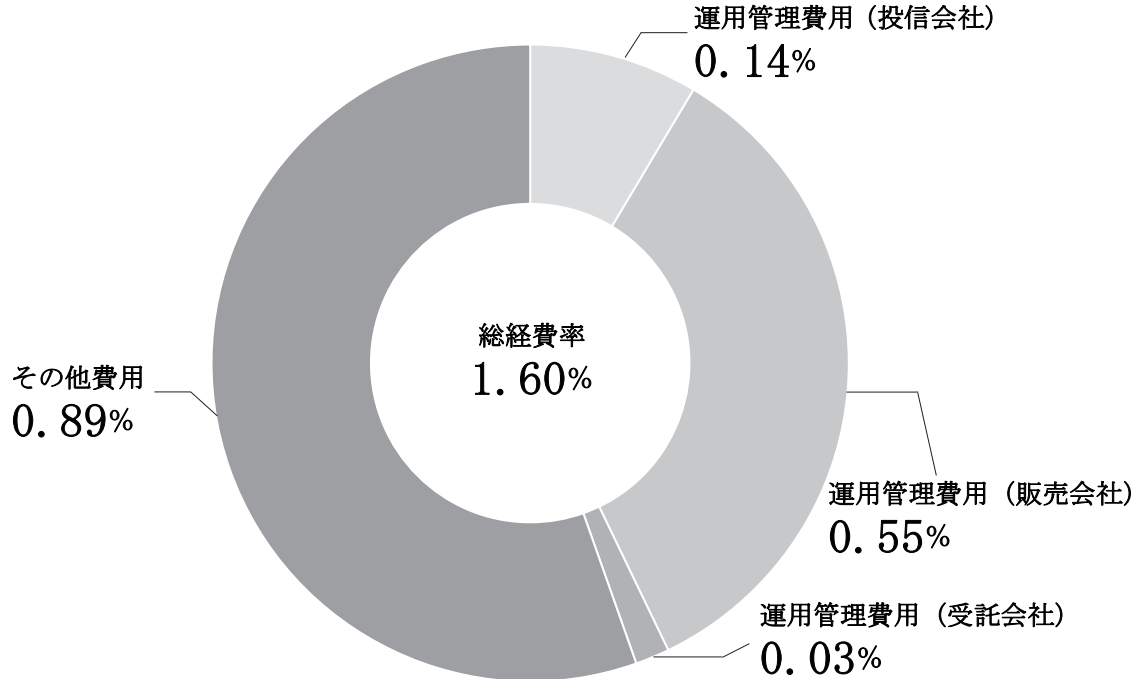
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## (参考情報)

## ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%です。**



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ■売買および取引の状況

## 投資信託受益証券

(2022年12月21日から2023年12月11日まで)

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	VANGUARD TOTAL BOND MARKET ETF	0.566	41	—	—
	VANGUARD TOT WORLD STK ETF	0.657	61	0.001	0
	VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	1.093	53	0.001	0

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等 (2022年12月21日から2023年12月11日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2022年12月21日から2023年12月11日まで)

設定時保有額	当期設定	当期解約	期末残高	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定及び追加設定における取得
1	9	—	10	

(注) 金額は元本ベース。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
VANGUARD TOTAL BOND MARKET ETF	0.566	40	5,910	24.8
VANGUARD TOT WORLD STK ETF	0.656	65	9,480	39.8
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	1.092	54	7,878	33.1
合 計	口 数 、 金 額	2.314	160	23,269
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄		< 97.8% >

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 23,269	% 97.0
コール・ローン等、その他	724	3.0
投資信託財産総額	23,993	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.40円です。

(注3) 当期末における外貨建資産(23,442千円)の投資信託財産総額(23,993千円)に対する比率は、97.7%です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,993,610円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	724,521
投資信託受益証券(評価額)	23,269,089
(B) 負 債	190,397
未 払 解 約 金	123,724
未 払 信 託 報 酬	65,844
そ の 他 未 払 費 用	829
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	23,803,213
元 本	20,824,130
次 期 繰 越 損 益 金	2,979,083
(D) 受 益 権 総 口 数	20,824,130口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,431円

(注1) 設定日における元本額は1,000,000円、当期中における追加設定元本額は21,221,976円、同解約元本額は1,397,846円です。

(注2) 当期末の計算口数当りの純資産額は11,431円です。

## ■損益の状況

当期 自2022年12月21日 至2023年12月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	218,518円
受 取 配 当 金	214,509
受 取 利 息	4,079
支 払 利 息	△ 70
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,569,677
売 買 益 損	1,649,997
△ 80,320	
(C) 信 託 報 酬 等	△ 185,231
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,602,964
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,376,119
( 配 当 等 相 当 額 )	( 83,869)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 1,292,250)
(F) 合 計 (D + E)	2,979,083
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	2,979,083
追 加 信 託 差 損 益 金	1,376,119
( 配 当 等 相 当 額 )	( 83,869)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 1,292,250)
分 配 準 備 積 立 金	1,602,964

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「分配金の計算過程」をご参照ください。

分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	195,883円
(b) 経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	1,407,081円
(c) 収益調整金	1,376,119円
(d) 分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額 (a+b+c+d)	2,979,083円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	1,430.59円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

## ■お知らせ

該当事項はございません。

## auAM かんたん投資専用ファンド(債券重視型)

## ■設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
		税引前 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2022年12月21日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1
1期(2023年12月11日)	11,196	0	12.0	97.3	17

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。また、期中騰落率は、各期末の基準価額(税引前分配金含む)を設定日の基準価額で除して算出したものです。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

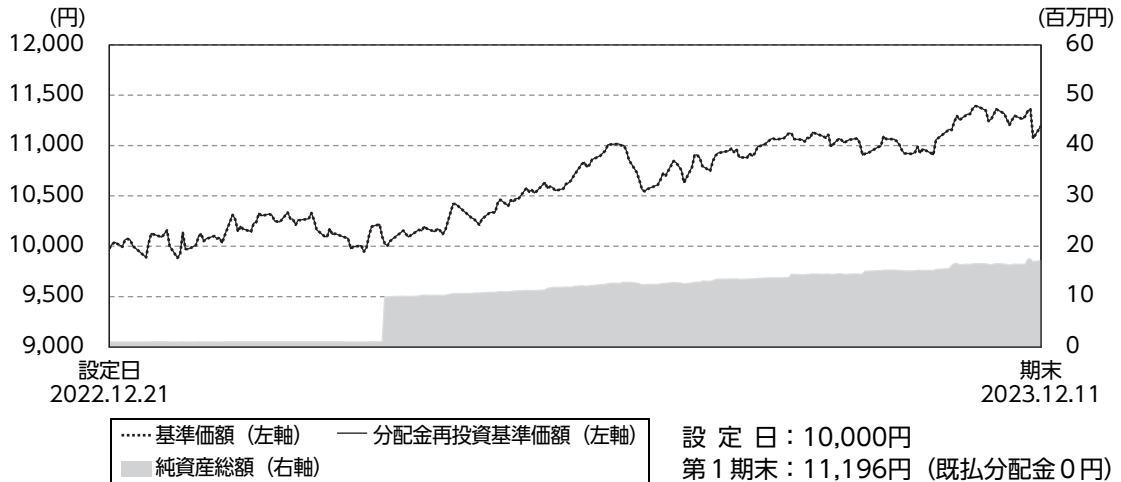
年月日	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率
		騰落率	
(設定日)2022年12月21日	円 10,000	% —	% —
12月末	10,003	0.0	89.5
2023年1月末	10,077	0.8	98.2
2月末	10,272	2.7	98.9
3月末	10,197	2.0	98.1
4月末	10,158	1.6	95.8
5月末	10,558	5.6	98.3
6月末	11,011	10.1	95.5
7月末	10,784	7.8	98.3
8月末	11,070	10.7	95.4
9月末	11,058	10.6	97.6
10月末	10,909	9.1	97.4
11月末	11,255	12.6	96.9
(期末)2023年12月11日	11,196	12.0	97.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■運用経過

□基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

□基準価額の主な変動要因

当ファンドは主に上場投資信託証券(ETF)(以下、総称して「投資先ファンド」といいます。)を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式および投資適格債券へ投資しました。基準価額は投資先ファンドの価格変動の影響を受けます。また、実質的に保有する外貨建て資産の一部について為替ヘッジを行っていないため、為替相場の影響も受けます。当期は国内外の株式市場の上昇と為替市場が対米ドルで円安に推移した結果、基準価額は期首の10,000円から11,196円に上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

(2022年12月21日～2023年12月11日)

## □投資環境について

## ＜株式市況＞

主要国株式市場は上昇しました。当期の前半は、主要国のインフレ率がピークを迎えたという見方が優勢になる中、金利の上昇一服が株式市場の下支え要因となり、また、市場予想以上にグローバル景気、特に米国の景気が堅調に推移したことなどから、株式市場は上昇しました。2023年3月には、複数の米国の地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の株価急落により信用不安が高まり下落しましたが、下旬には破綻した地方銀行の預金保護やFRBによる金融機関への流動性供給、欧州金融機関の救済合併の決定などにより信用不安が後退したことから、株式市況は上昇に転じました。当期の後半は、引き続きコアインフレ率が高止まりする中、景気の底堅さを背景に金融引き締め環境が予想以上に長期化するとの見方が強まったことなどから金利が上昇し、株式市場は下落しました。その後は、年末にかけて徐々にインフレ率が低下し、11月初めの米財務省による国債発行増額が市場予想以下となったことなどからグローバル金利が反転低下すると、株式市場は大幅反発し、そのまま期末まで上昇基調が継続しました。

## ＜債券市場＞

主要国の10年国債利回りは、ユーロ圏などでは低下、米国などその他の多くの国では上昇しました。当期の前半はインフレ率の高止まりやグローバル景気、特に米国の景気が堅調に推移したことで、金融引締め環境が長期化するとの見方が強まり、金利は上昇しました。3月には、複数の米国の地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の株価急落により信用不安が高まり金利は急低下しましたが、下旬には破綻した地方銀行の預金保護やFRBによる金融機関への流動性供給、欧州金融機関の救済合併の決定などにより信用不安が後退したことから、金利低下は一服しました。当期の後半は、引き続きコアインフレ率の高止まり、底堅い景気状況、国債発行増発による需給環境悪化懸念などから金利は上昇基調で推移しました。しかし、11月初めの米財務省による国債発行増額が市場予想以下となり、米雇用関連指標が軟化したことなどによりグローバル金利が大幅低下すると、そのまま期末まで低下基調が継続しました。

## ＜為替市場＞

為替市場では円安が進行しました。当期の前半は、期初に日銀が長期金利の許容幅を±0.25%から±0.5%に拡大したことで円高が進行しました。2023年に入ると追加的な金融緩和解除策や新日銀総裁人事への思惑などから一進一退の動きが継続しましたが、2023年4月に植田新日銀総裁体制がスタートし、初回の政策決定会合にて改めて粘り強い金融緩和継続姿勢が示されると、市場の日銀に対する警戒感が剥がれ、再び円安が進行しました。当期の後半は、7月末の日銀決定会合にてYCC柔軟化が決定されましたが、市場では日銀の金融緩和姿勢は引き続き継続されるとの見方が優勢となり円高の反応は限定的となりました。その後は海外金利上昇から日本との金利差が意識され円安基調が継続しましたが、11月初めからグローバル金利が低下に転じると、その後は一転して円高基調で推移しました。

## □ポートフォリオについて

当ファンドは、投資先ファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含むグローバルの株式および投資適格債券に分散投資（各資産の基本配分は株式20%、債券80%）を行っています。当期は、概ね基本配分に沿うかたちで投資先ファンドへの組入比率を高位に維持しました。

## □ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## □分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

<分配原資の内訳（1万口当り）>

項目	当期
	2022年12月21日～2023年12月11日
当期分配金（税引前）（円）	0
（対基準価額比率）（%）	（-）
当期の収益（円）	-
当期の収益以外（円）	-
翌期繰越分配対象額（円）	1,196

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■今後の運用方針

引き続き、投資対象ファンドを通じて、実質的に日本を含むグローバルの株式および投資適格債券に分散投資を行なうことにより、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。



## ■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.12.21~2023.12.11)		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
運用管理費用 (信託報酬)	74円	0.697%	運用管理費用(信託報酬)＝当期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当期中の平均基準価額は10,612円です。</b>
(投信会社)	(14)	(0.134)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(57)	(0.536)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	28	0.260	売買委託手数料＝当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(28)	(0.260)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	91	0.859	その他費用＝当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数
(保管費用)	(74)	(0.698)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(16)	(0.151)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	193	1.816	

(注1) 当期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

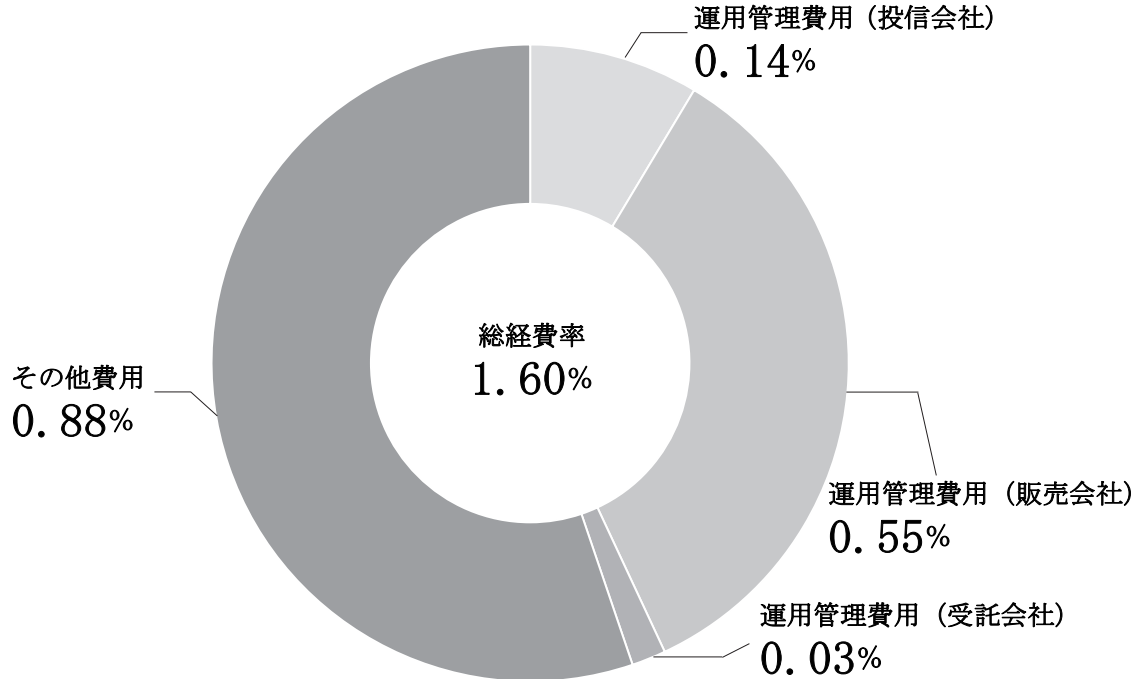
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%です。**



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ■ 売買および取引の状況

## 投資信託受益証券

(2022年12月21日から2023年12月11日まで)

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	VANGUARD TOTAL BOND MARKET ETF	0.574	41	—	—
	VANGUARD TOT WORLD STK ETF	0.228	21	0.001	0
	VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	1.028	50	0.001	0

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年12月21日から2023年12月11日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2022年12月21日から2023年12月11日まで)

設定時保有額	当期設定	当期解約	期末残高	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定及び追加設定における取得
1	9	—	10	

(注) 金額は元本ベース。

## ■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
VANGUARD TOTAL BOND MARKET ETF	0.574	41	5,994	35.0
VANGUARD TOT WORLD STK ETF	0.227	22	3,280	19.1
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	1.027	50	7,409	43.2
合 計	口 数 、 金 額	1.828	114	16,684
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄		< 97.3% >

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) &lt; &gt;は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2023年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 16,684	% 96.4
コール・ローン等、その他	619	3.6
投資信託財産総額	17,303	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.40円です。

(注3) 当期末における外貨建資産(16,798千円)の投資信託財産総額(17,303千円)に対する比率は、97.1%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	17,303,479円
コール・ローン等	619,418
投資信託受益証券(評価額)	16,684,061
(B) 負 債	162,710
未 払 解 約 金	113,363
未 払 信 託 報 酬	48,758
そ の 他 未 払 費 用	589
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	17,140,769
元 本	15,309,635
次 期 繰 越 損 益 金	1,831,134
(D) 受 益 権 総 口 数	15,309,635口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	11,196円

(注1) 設定日における元本額は1,000,000円、当期中における追加設定元本額は15,804,157円、同解約元本額は1,494,522円です。

(注2) 当期末の計算口数当りの純資産額は11,196円です。

■損益の状況

当期 自2022年12月21日 至2023年12月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	183,971円
受 取 配 当 金	180,686
受 取 利 息	3,288
支 払 利 息	△ 3
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,109,001
売 買 益 損	1,213,019
△ 104,018	
(C) 信 託 報 酬 等	△ 144,353
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,148,619
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	682,515
( 配 当 等 相 当 額 )	( 57,678)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 624,837)
(F) 合 計 (D+E)	1,831,134
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	1,831,134
追 加 信 託 差 損 益 金	682,515
( 配 当 等 相 当 額 )	( 57,678)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 624,837)
分 配 準 備 積 立 金	1,148,619

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「分配金の計算過程」をご参照ください。

分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	163,430円
(b) 経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	985,189円
(c) 収益調整金	682,515円
(d) 分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額 (a+b+c+d)	1,831,134円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	1,196.07円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

■お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドは、FTSEインターナショナルリミテッド（以下「FTSE」といいます。）、ロンドン証券取引所（以下「LSEG」といいます。）（総称して、以下「ライセンス供与者」といいます。）のいずれによっても、支援、推奨、販売または販売促進するものではありません。ライセンス供与者は、「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス」（以下、「本指数」といいます。）の使用およびいかなる時点における本指数値の利用から生じるいかなる結果に対しても、明示的か黙示的かを問わず、何ら表明や保証を行うものではありません。本指数はFTSEによって編集および計算されます。ライセンス供与者は、本指数の誤りについて何人に対しても責任を負わず（過失の有無を問わず）、かつ本指数の誤りに関して通知する義務を負いません。FTSE®はLSEGの商標であり、FTSEがライセンスに基づき使用しています。

「Bloomberg®」およびブルームバーグ・グローバル総合インデックスは、Bloomberg Finance L.P. および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、auアセットマネジメント株式会社（以下「当社」）による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは当社とは提携しておらず、また、auAM かんたん投資専用ファンド（株式重視型）／（株式シフト型）／（債券シフト型）／（債券重視型）（以下「当ファンド」）を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

<ご参考>

■組入投資信託証券の概要

以下は、『auAM かんたん投資専用ファンド(株式重視型)／(株式シフト型)／(債券シフト型)／(債券重視型)』が組み入れている投資信託証券(上場投資信託証券)の状況として、当期末において入手できる直近の情報を掲げております。

	ファンド名	決算日
1	Vanguard Total World Stock Index Fund ETF Shares	2023年10月31日
2	Vanguard Total Bond Market Index Fund ETF Shares	2022年12月31日
3	Vanguard Total International Bond Index Fund ETF Shares	2023年10月31日

Vanguard Total World Stock Index Fund ETF Shares

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用会社	The Vanguard Group, Inc.
実質的な主要投資対象	全世界株式
運用の基本方針	FTSEグローバル・オールキャップ・インデックスに連動する投資成果を目指す。
管理報酬等 (年)	0.07%

■組入上位10銘柄

銘柄名	比率
Apple Inc.	3.8%
Microsoft Corp.	3.7%
Amazon.com Inc.	1.8%
NVIDIA Corp.	1.4%
Alphabet Inc. Class A	1.1%
Facebook Inc. Class A	1.0%
Alphabet Inc. Class C	0.9%
Tesla Inc.	0.8%
Berkshire Hathaway Inc. Class B	0.8%
UnitedHealth Group Inc.	0.7%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 2023年10月31日時点の比率です。

■組入上位10カ国

国・地域	比率
アメリカ	60.9%
日本	6.3%
イギリス	3.8%
中国	3.1%
カナダ	2.7%
フランス	2.6%
スイス	2.2%
インド	2.0%
ドイツ	1.9%
オーストラリア	1.9%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 2023年10月31日時点の比率です。



Vanguard Total Bond Market Index Fund ETF Shares

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用会社	The Vanguard Group, Inc.
実質的な主要投資対象	米国債券
運用の基本方針	Bloomberg米国総合債券指数に連動する投資成果を目指す。
管理報酬等 (年)	0.03%

■組入上位10銘柄

銘柄名	比率
United States Treasury Note/Bond 04/30/2026	0.6%
United States Treasury Note/Bond 07/31/2029	0.6%
United States Treasury Note/Bond 08/15/2025	0.5%
United States Treasury Note/Bond 04/30/2028	0.5%
United States Treasury Note/Bond 11/15/2031	0.5%
United States Treasury Note/Bond 11/15/2030	0.5%
United States Treasury Note/Bond 08/15/2032	0.5%
United States Treasury Note/Bond 05/31/2024	0.5%
United States Treasury Note/Bond 02/15/2032	0.4%
United States Treasury Note/Bond 08/15/2031	0.4%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 2022年12月31日時点の比率です。

Vanguard Total International Bond Index Fund ETF Shares

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用会社	The Vanguard Group, Inc.
実質的な主要投資対象	世界債券
運用の基本方針	Bloomberg (米ドル除く) 不動産調整RIC基準指数 (米ドルヘッジベース) に連動する投資成果を目指す。
管理報酬等 (年)	0.07%

■組入上位10銘柄

銘柄名	比率
Bundesschatzanweisungen 09/18/2025	0.4%
United Kingdom Gilt 01/29/2027	0.4%
Spain Government Bond 01/31/2027	0.4%
Spain Government Bond 01/31/2026	0.3%
French Republic Government Bond OAT 02/25/2027	0.3%
United Kingdom Gilt 01/31/2025	0.3%
French Republic Government Bond OAT 02/25/2025	0.3%
Spain Government Bond 01/31/2028	0.3%
French Republic Government Bond OAT 11/25/2025	0.3%
French Republic Government Bond OAT 11/25/2030	0.3%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 2023年10月31日時点の比率です。

■組入上位10カ国

国・地域	比率
日本	13.5%
フランス	12.4%
ドイツ	11.3%
イタリア	7.6%
イギリス	6.8%
カナダ	6.6%
スペイン	5.6%
国際機関	4.3%
オーストラリア	3.5%
アメリカ	3.1%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 2023年10月31日時点の比率です。